

シンガポールにおける国民・市民形成の教育の特質 —『Singapore: The Next Lap』と現行カリキュラムの分析を通して—

黒田 明雄

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2008年10月1日 受理)

1 はじめに

グローバル化の進行とともに、歴史や発展段階、政治状況などの異なる国々において1990年代から市民性の議論やシティズンシップ教育への関心が高まり課題となっている。先行研究では、世界の多様な実像に迫った『世界のシティズンシップ教育—グローバル時代の国民・市民形成—』(嶺井編 2006)¹⁾、市民性概念を整理し提言をまとめた『市民性形成論』(二宮編 2007)²⁾、イギリスの調査研究や品川区や附属小中学校の先進的実践の分析を踏まえ日本での現実的な対応を提言した「日本におけるシティズンシップ教育の可能性—試行的実践の検証を通して—」(藤原 2008. 国際理解教育学会発表)³⁾などに、政治や経済、文化を視野に入れた広範囲な教育的視点や提言が明記されている。また、シンガポールに関する先行研究には「公民・道徳シラバスの分析」(池田 2004)⁴⁾「シンガポール—“官製シティズンシップ”の背景と実態」(池田 2006)⁵⁾「社会科教育の特質」(黒田 2008)⁶⁾などがある。世界の市民性やシティズンシップの概念は、日本の社会科教育で議論になる公民的資質の概念よりも広範囲なものである。

本研究の目的は、多民族・都市国家シンガポールの国民・市民形成の教育の過程と特質を、政府発行の『Singapore : The Next Lap』(1991)⁷⁾の内容から把握し、考察することである。また、現行の教育制度下の小中高のカリキュラム上の同国の国民・市民形成の教育の位置付けを確認することである。記述にあたっては、滞在経験⁸⁾や教育調査⁹⁾、教育省のホームページ¹⁰⁾から得られる情報などをもとにしている。

シンガポールの国民・市民形成の教育の理解には、長期にわたり多民族国家の舵取りをした元首相リー・クワンユー(現顧問相)政権下の教育政策を知ることが重要である。また、学校内部の教育事象に注目するだけでなく、国の置かれている社会状況や発展段階、国家像などの総合的な面から教育政策を理解することも必要である。さらに、学校現場で一定期間実施された教育に対して、生徒や教師、保護者の視点と政策導入者の意図から実態を考察することも重要である。

これまで世界各国における国民・市民の育成には3つの傾向がみられる。それは①国家の成員としての資質を求めるもの②国際社会に生きる広い資質を求めるもの③自立した市民社会に参加・行動する資質を求めるものの3つである。シンガポールの場合は①の国家

を優先する考え方方が強く表れている。

2 『Singapore : The Next Lap (ネクスト・ラップ)』にみる価値観（1991）

経済発展を続けるシンガポールでは、更なる発展を意図し「ビジョン 1999 年」(1984)、新経済戦略(1986)、「行動のためのアジェンダ」(1988)、諮詢委員会による国家の諸問題の検討(1989)などを発表し実施している。当時首相を引き継いだゴー・チョクトン(現上級相)は、向こう 20 年から 30 年間のガイドライン『ネクスト・ラップ(次世代への責任)』を制作し国民に示した。さらにそれを具体化した学校における国民教育(1997)が導入され、リー・シェンロン(現首相)政権下の現行教育制度のカリキュラム(教育課程)に引き継がれている。これらにはナショナル・アイデンティティや価値観の共有化を図る目的がある。そこには次々に上から発表される教育施策を実施しなければならない学校現場の苦悩もみられる。

(1) 『ネクスト・ラップ』の内容構成と要旨

シンガポールは資源の無い多民族小都市国家である。常に国家の生存をかけて、国民に国家の未来に責任ある行動を求めてきた歴史がある。建国の父と言われるリー・クワンユーの後継新指導者となったゴー・チョクトンは、この『ネクスト・ラップ』の前書きで「善良な国民の献身的な相互扶助の精神があって、シンガポールは成功することができる。国民に国家への奉仕をするように訴える。もし国民が進んで協力しなければ、どのような将来が保障されるのであろうか。だから仲間である国民に私とともに次世代への責任を分かち合って歩もうと訴える。」と述べている。前書きの内容は各章の中でより具体化され、国民や生徒に求める共有すべき価値観が明示されている。特に、国民と教育の章には顕著に表れている。政府の学校教育に対する要求と期待は極めて大きい。

多民族国家シンガポールには多様な宗教と価値観がみられる。国家建設や国民的統合の過程で困難を克服する実験を繰り返す歴史がある。例えば、道徳教育を遡れば、Ethics(倫理 1959) や Civics(公民 1967)、Education for Living(生活教育 1974)、道徳教育報告書(1979)、Religious Knowledge(宗教知識 1984)、Civics and Moral Education(公民・道徳 1990) の導入と再導入の足跡がみられる。80 年代、儒教的価値観を前面に出し、普及を図った宗教知識教育は、政府の思うようにはいかなかった。それに変わって 1991 年に再登場したのが、「国家優先」「家族」「支援」「合意」「調和」の 5 つの国民共有価値(Shared Values 儒教的価値観)¹¹⁾である。さらに、1994 年に家族の絆を前面に出し「愛・配慮・思いやり」「相互尊重」「親孝行の責任」「参加」「コミュニケーション」の 5 つの家族的価値(Singapore Family Values 儒教的価値観)¹²⁾を発表した。筆者は、1996 年春にフレンドシッププログラムのシンガポール教育視察団のホストファミリイを受けた。その際に、ギフトイット教育の担当者の HO Boon Tiong 氏からスローガンを掲げて取り組んでいることを聞いた。西洋一辺倒でなく国づくりに儒教に含まれる価値観を大切にしたいリー・

クワンユー（当時上級相）の考え方方が背後にある。しかし、政府の繰り出す施策に対して、英語教育を受け西洋の価値観を吸収した世代が、すべて肯定的にとらえているわけではなかった。今日、若い世代の多くは物価が高く管理的な国家で老後を過ごしたいと考えていないのが現状である。¹³⁾

国民版広報誌とも言える『ネクスト・ラップ』の構成は以下の通りである。（翻訳：筆者）¹⁴⁾さらに国民・市民形成に関わる記述を抜粋し、期待する人間像や価値観を把握する。それにより国家像のイメージも容易になる。

『ネクスト・ラップ』の内容構成及び各章の内容

序文：1999年を超えて	13	芸術とスポーツ：
要旨	15	シンガポールのもうひとつの顔 … 101
国民：もっとも貴重な		多数の援助 ……………… 117
わが国の資産	19	国際国家シンガポール ……………… 131
教育：国民への投資	33	國家の安全 ……………… 139
経済：次の時代の経営	57	次世代への責任 ……………… 149
私たちの住まいシンガポール	77	謝辞 ……………… 152

■国民の章 一最も貴重な国の資産—

- 現在に至る過程
- 人口増加が望ましい理由
- 人口増加への道
- 人口増加率の引き上げ
- 人材の受け入れ
- 人材流出の抑制
- 潜在能力の開発

学級人数の削減

すべてに最善を尽くすこと

学習の援助

多様性の希求

能力開発

価値観の維持

教職者

国立教育学院の設立

教職者の能力開発

高等専門機関

高等専門機関 一産業界との提携

大学 一増大するニーズへの対応

教育機会の拡大

視野の拡大

社会とのつながり

技術研修

■教育の章 一国民への投資—

- 私たちの国民
- 教育の重視
- 理想的な就学前教育の開始
- 私たちの学校
- 校舎・設備の改善
- 二部制授業の廃止

労働倫理と生産性
着実な歩み
生涯教育 一再度の機会
特別支援教育
経験の分かち合い
教育援助積立金制度
—機会拡大の実践
未来に向かって
第2の大学：ナンヤン工科大学
各学校段階の教育目標

ビジネス・パーク
便利な交通機関
交通
公共交通機関
歩道と遊歩道
環境都市
文化と美の都市
社会福祉
スポーツと屋外活動
文化の追求
快適な美しい都市

■経済の章 一次の時代の経営—

国際競争での勝利
達成への道
国民
NTUCと労働組合
インフラストラクチャーの開発
チャンギ 一世界の交流点
技術と革新
洗練された環境
「成長する三角地域」
国際的な結合
ワーンズ 一世界に羽ばたく企業
トップリーダーを目指して

■芸術とスポーツの章

—シンガポールのもうひとつの顔—
芸術とスポーツ
繁栄する都市の特徴
芸術ビジョンの実現
アジア的文化遺産
アート・センター
地域社会レベルでの芸術
博物館地区
読書習慣の育成
映画産業の振興
新しい美術協議会
スポーツ・ビジョンの実現
すべて国民のためのスポーツ
スポーツ活動への機会
冒險を求めて
スポーツ 一生涯の友
シンガポールのもうひとつの顔を求めて

■私たちの住まいシンガポールの章

小さな国土を美しく
住民の都市
質の高い住宅
「高質化プログラム」
ゆとり空間
ビジネス・シティ
新たなビジネス・センター
地区センター

■多数の援助の章

援助を必要とする人々
私たちの理念

<p>援助プログラム</p> <p>子供たちへの援助</p> <p>教育積立基金</p> <p>学生福祉基金</p> <p>学童保育サービス</p> <p>親へのカウンセリング</p> <p>雇用対象者の援助</p> <p>職業訓練と職業斡旋</p> <p>経済的援助とカウンセリング</p> <p>住宅賃借料・水道光熱費援助制度</p> <p>家庭サービス・センター</p> <p>公共援助支給金</p> <p>保護と施設</p> <p>健康管理</p> <p>保育</p> <p>地域保護</p> <p>障害者援助</p> <p>コミュニティによる援助</p> <p>ゴトン・ロヨン(相互扶助)の精神</p> <p>ボランティア精神</p> <p>コミュニティ精神</p> <p>思いやりのある社会</p> <p>—シンガポール式実践</p> <p>25周年記念チャリティー基金</p>	<p>国際的専門知識の獲得</p> <p>海外在住のシンガポール人</p> <p>海外で働く</p> <p>国際関係</p> <p>技術援助</p> <p>アイデンティティを持つ国際都市</p> <p>海外在住シンガポール人のための 教育</p> <p>海外在住シンガポール人との連絡</p> <p>さらなる歩み</p> <p>SUKA NEWS</p>	<p>■国家安全の章</p> <p>小国家の抱える課題</p> <p>地域の背景</p> <p>安全保障のための戦略</p> <p>トータル・ディフェンス</p> <p>未来</p>
<p>■国際国家シンガポールの章</p> <p>シンガポール国際基金</p> <p>国際的な結びつき</p> <p>国際親善</p>	<p>次世代への責任</p> <p>謝辞・制作委員会</p> <p>国家長期的開発計画委員会(1989-90年)</p> <p>人口規模に関する委員会</p> <p>教育に関する長期計画小委員会</p> <p>社会経済的低階層に関する小委員会</p> <p>土地利用および生活の質に関する小委員会</p> <p>国立教員養成機関計画委員会(1990年)</p> <p>小学校選別および職業教育再構築に関する 委員会(1990年)</p> <p>「価値観の共有」の提出(1990年)</p> <p>家庭及び地域生活に関する諮問委員会(1989年) 等</p>	

『ネクスト・ラップ』の要旨には危機感と国家の進むべき方向、儒教的精神を重視する内容が記載されている。「…國家の繁栄と安全のために貢献しなければならない。…国民の団結、勤労、節約、相互扶助、機会の獲得、そして、国家の安全を脅かす内外の脅威に対する警戒。…勤勉に努め、相互協力を惜しんではない。シンガポールを世界の主要

中心都市として発展させることが私たちの目標なのである。…国民が豊かな生活を享受するに至った今日、さらに芸術やスポーツなどの他の分野にも力を注ぐことが望まれる。…福祉国家に陥ることだけは避けなければならない…常に世界の善良な市民でありたい。…」(翻訳頁 pp 15-17)

ここには共有すべき価値観が明示されていることが分かる。次に具体的に、国民と教育の章の内容を検討する。

(2) 「国民」の章

ここでは 21 世紀成功の鍵・最重要課題を「人口規模と国民的資質」「仕事を完全に遂行できる有能で優秀な人材を十分に確保すること」(p19) と位置付けている。

独立以降の人口政策の歴史を振り返りながら、現在と将来の少子・高齢化社会の問題点を指摘し、成長発展のために 3 人以上の出産奨励と人口増加を期待している。年間 5 万人の新生児の誕生を期待しているが、経済成長や高学歴化に伴い現状は 4 万人を大きく下回っている。自然増加に頼れない状況下から「海外の有能な人材により人材不足を補充すること」(p19) を国是としている。一定の条件のもとに有能な移民や頭脳労働者を歓迎している。1990 年当時、300 万人程度の人口は、現在、約 450 万人(内訳：外国籍は 50 万人以上)である。そして「アジアの人材を多く誘引できるように、アジアの国際都市としての利点を活用すべき」(p27) と明記している。

しかし、絶えず人材の海外流出の懸念もある。それは教育制度により英語能力に優れた人材が生まれ、留学や仕事、移住による国際移動が抵抗なくできるからである。また、移民国家シンガポール人の出身地や宗教的背景は多様である。グローバルな時代になり、海外にシンガポール人学校やシンガポール・クラブが設立されている。メディアや会報誌も活用し、アイデンティティの維持や保有に努めている。幼い時期から国民に「シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティと国民意識を強化しなければならない。…ひとつ国民、ひとつの国家として常に団結していかなければならない…」(p29) と強要的な表現も用い共通意識を求めている。このように民族・流出・移民の問題は、シンガポール人としての精神面での絆を大切にする上で重要な課題である。

また、子供は社会の貴重な財産と明確に位置付けて「国民の潜在能力を最大限に引き出していくことに努めるべきである」(p30) と人的資源の有効開発を再三にわたり強調している。ここには、これまでの教育路線が引き継がれていて、国家政府の考え方がよく表れている。

(3) 「教育」の章

教育については国民への投資と考え、長期的な国家発展の指針の中核に位置付けている。「将来の勝者と敗者を決定するのは資源の有無ではなく、才能ある人材に富むか否かである」(p16)、「教育こそ生活向上の鍵」「国民一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすこと」(p33)、「国家の未来はその国のビジョン次第…教育の確立された社会を建設…」(p53)

と過去の経済成長は教育重視の結果であり、さらに未来の国の発展は教育による人材育成に託されていることを訴えている。政府の試みを証明する証は、国際教育到達度評価学会（IEA）による理数科の国際学力調査 TIMSS（2003）で世界トップクラスの成績をとったことである。国民への説明のデータとなっている。

最低 10 年間の学校での基礎教育だけに留まらず、社会人の継続教育や生涯教育の機会を保障するように充実を図っている。「能力に応じた平等」の考え方を基本に、教育制度の改革がおこなわれ、様々な人材育成の教育プログラムが用意されている。

就学前教育から自立を重視し、大半を占める政府（公立）の小学校準備プログラムでは母国語と英語、倫理的価値観の習得を求めている。小学校は現在も多くが二部制であるが、朝礼時には国旗掲揚と宣誓がおこなわれ、道徳心の高い青少年の育成を目指している。幼少年期から国民として伝統の維持や共通の価値観を共有することを求めている。

学校教育での公民・道徳（1990～）の重要性も指摘している。「学校は各家庭と協力しながら、正直で勤勉で思いやりにあふれた善良な市民を育てていかなければならない。市民性と価値観の教育は公民・道徳のプログラムの中で重視され高められる」（p41）その他、スポーツや課外活動も重視している。スポーツには仲間意識、課外活動にはリーダー性や友情、責任感、価値観の育成を期待している。やがて社会人として就職する学生には、学校と家庭との協力の上に、勤勉・協力などの労働倫理や良い勤労態度につながる習慣を浸透させることを明記している。学校教育において、援助が必要な人々への配慮を学ぶことも取り上げられている。シンガポールは社会的弱者の存在に気を配り「思いやりに満ちた相互援助社会」（p51）の実現を目指している。

国家政府は人材を育てる教育者の育成や研修にも力を注いでいる。「教師は社会で最も重要な役割を担っている。次世代の子供たちの人格や考え方の形成に多大な影響を与えていく。したがって、教師の養成は時代の変化とともに歩調を合わせて取り組まなければならない重要な仕事である」（p45）。筆者の滞在時には、義務付けられた長期間の研修に向かう多くの教師の姿を何度も見かけた。ストレスやプレッシャーを抱える教師も多いことを感じた。

国全体の教育目標に「潜在能力を最大限に引き出すこと」「思考力・創造力の育成」「リーダー性・労働倫理観の育成」「公民的道徳的価値の育成」（p45）を掲げ、各学校段階の重点事項を明示している。シンガポールの場合、我が国の県単位に匹敵する教育行政規模で全学校への管理体制は行き届いている。教育調査時に MOE（教育省）の管理下にあることを強く感じた。その後、学校教育において国民教育の名称で、独立以来、国家の課題である国民的統合を担う役割が明確に位置付けられることになる。

（4）「経済」及び以下の章

国民・市民形成にかかる主な記述について抽出する。一定の経済発展を遂げたシンガポールは、社会の各分野において、以下のような共通の理念や考え方を奨励したり要求し

たりしている。

「未来計画は力強い経済成長に依存している」(p57)「国民に投資を行い、より高い付加価値を有し…高賃金の仕事に従事できるように奨励する」(p59)「自国の資産だけに依存しては発展することはできない。海外とのネットワークの確立が相互利益を生み繁栄をもたらす」(p72)「帰属意識や歴史感覚を養う古い建物を保存する」(p99)「豊かな多民族文化遺産を保存、探究」(p101)「各コミュニティの相互扶助、ゴトン・ロヨンの精神を奨励…多くのコミュニティと家族が帰属意識やコミュニティ精神を育成…」(p127)「相互扶助を実践する思いやりのある社会…シンガポールの歩む道…」(p128)「海外で活躍する才能あるシンガポール人の国内での活動を推奨する」(p132)「私たちは地球家族の一員であり、国家が発展すれば地球家族に対する責任は重くなる。私たちの役割は小さくとも、この世界をよくするために最善を尽くす意向である」(p135)「未来への希望は安全保障の継続にかかっている」(p139)「すべてのシンガポール人が何らかの形でトータル・ディフェンスに参加…」(p143)「シンガポール防衛の重要な要素は民族的宗教的な調和である」(p145)「…基本原則…安定した政府、有能で不正のない行政、国家の安全保障、業績に応じて報酬を得られる制度、卓越した国づくりへの情熱…この基本的枠組みの下で…世界のトップリーグの国際競争で活躍を目指す」(傍点部分筆者挿入 p74)

このように、不正のない公正な政府のもとで経済成長を重視し、更なる国家の発展を目指し、伝統や文化、相互扶助の精神、海外に住むシンガポール人の人材活用、国際貢献、防衛・安全保障、国家像、愛国心に至るまで、全国民が共有すべき価値観や方向性を明示している。先進国の仲間入りを果たした今、国は小さくとも先進国に所属するグループの中で存在感を示せる国になることを掲げている。

歴史を踏まえ未来を託された新政権の決意は、首相就任の宣誓式（1990.11.28）で表明された。ゴー・チョクトン新首相（現上級相）は国民に一致団結を求め、以下のように述べた。「…善良な国民の献身的な相互扶助精神があつて、シンガポールは成功することができる。国民に対して、国家に奉仕するよう訴える。…」(p149)ここに都市国家の危機感を共有させながら国民に国家との一体感を求め、更なる発展を願う姿勢が表れている。しかしながら、経済発展を遂げた時代に生まれ成人した世代は、経済発展の恩恵を当然のように享受できる環境に育っていて、その教育は容易ではないことが推察される。

(5)『SINGAPORE THE ENCYCLOPEDIA』(2006)における国民教育

近年、編集・出版された『SINGAPORE THE ENCYCLOPEDIA（シンガポール百科事典）』(2006)には、以下のような National Education（国民教育）の説明がみられる。

「教育省が国民の団結の精神を育成し、ナショナル・アイデンティティを教える意図で導入した。シンガポールの特有の挑戦と脆弱性への理解を十分に考えさせるためである。国民教育は中心的価値として能力主義、多民族性と多宗教性の調和を重視している。教科として教えるのではなく、カリキュラム全体を通して教えるものである。例えば、日々の

国旗掲揚や国家への忠誠宣誓、重要な国家施設の訪問である。

また、国民教育は防衛の日と民族協調の日のような年1回の重要な行事を含んでいる。防衛の日には1942年の日本軍によるシンガポール陥落を思い出すように2月15日を定めている。学校の活動は生徒にシンガポールの防衛と防衛への意識を育成するように計画されている。また、シンガポール人自身がシンガポールを防衛するような態度を育成するよう計画されている。

民族協調の日は7月21日である。1964年の民族暴動はシンガポールを破壊に導いた。民族協調の日には生徒に社会の分断は社会を弱め、民族と宗教は常にシンガポール社会の潜在的な争点であることを教えるためである。この日には生徒に文化の多様性を認め、調和のとれた社会について、よく考えさせたり国家の成功を祝ったりする日である。」¹⁵⁾（翻訳：筆者）

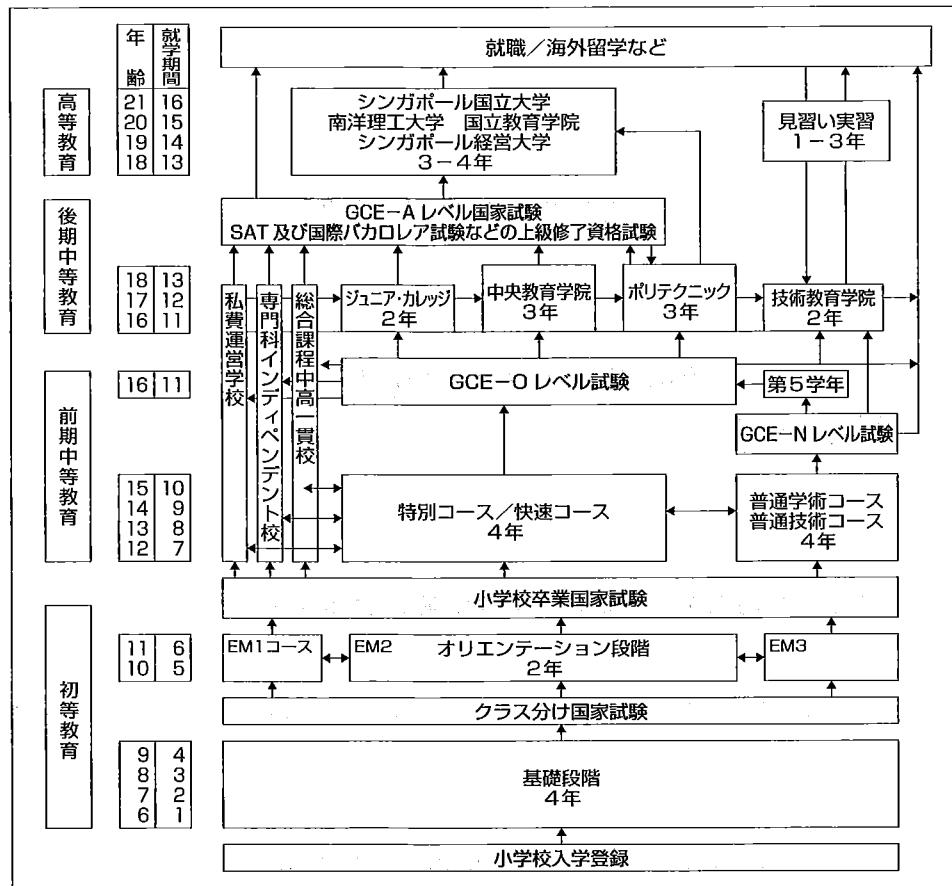
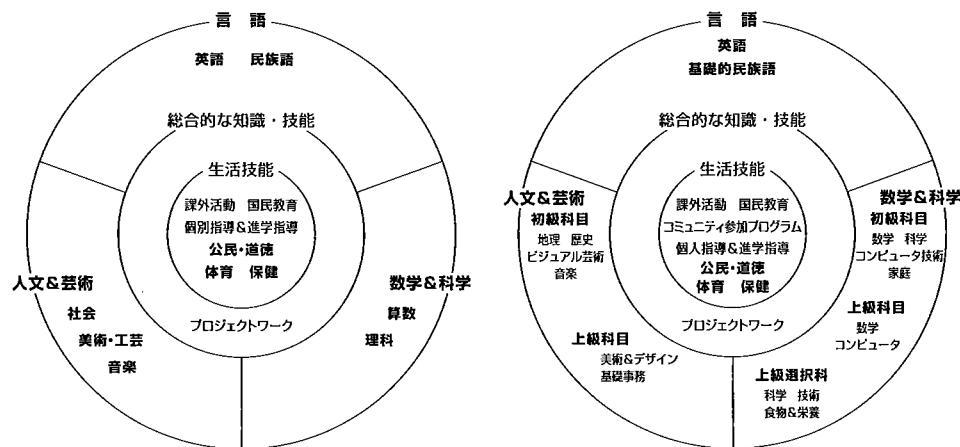
1991年に国民に『ネクスト・ラップ』を発表し、1997年から学校教育に国民教育を位置付けた。国民教育が正式に導入された年に、小学校へ入学した児童は、既に高校生になっている。と言っても全員が大学に直結する学校に進学できるものではない。現在、3つある大学は間もなく4つに増加する予定である。大学への進学率は上がっているものの、以前として厳しい選抜試験を課している。

『ネクスト・ラップ』の発表から約20年、国民教育の導入から約10年が経過し、どのような価値観や資質を身につけた国民・市民が育っているのか、また、かつて反発を招いた儒教的な国民共有価値に変わって登場した国民教育を新しい世代の国民はどうに受けているのか。国民教育は教育課程の一部分ではあるが、この教育問題は国家の運命を左右するだけに国民の実態や世論を注視する必要がある。

3 現行教育制度下のカリキュラムにおける国民教育

国民・市民形成の教育の記述にあたり、現行の教育制度と小中高の各段階カリキュラムを俯瞰しておく。教育制度は能力別の複線型である。カリキュラムの系統的な基本は3層饅頭型（筆者命名）のカリキュラムになっている。中核には生きる力となるライフスキル（国民教育、公民・道徳、保健・体育、課外活動、進学指導など）を位置付け、その周囲に知識技能（総合的能力の育成を目指したプロジェクトワーク）を配し、さらに3分野（言語、数学＆科学、人文＆芸術の各教科）で構成された教科を配置している。政府の国民教育の目標や内容は、各段階の教育課程のさまざまな場面で実践されるような扱いになっている。

現在、リー・シェンロン政権下の学校教育の中で、国民教育は重要な役割を担って実施されている。国民・市民形成の教育の主要な取り組みは、国民教育の名のもとに、公民・道徳、課外活動、コミュニティ参加プログラム、社会系教科などの教育課程全体で実施されている。長期政権になることが予想されるリー・シェンロン首相の打ち出す教育政策に

図1 教育制度¹⁶⁾ (2008 筆者作成)

小学校のカリキュラム

中学校 普通技術コース

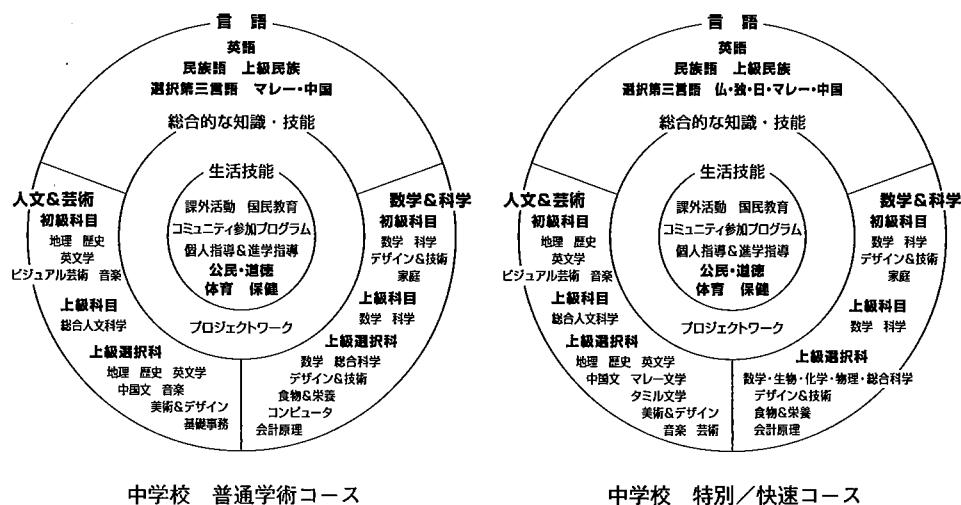


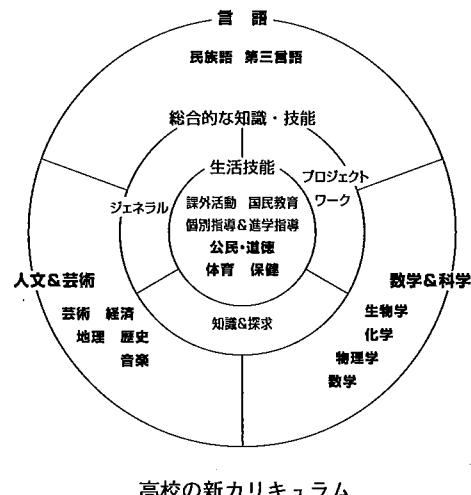
図2 各段階のカリキュラム¹⁷⁾
(2008 筆者作成)

注目していきたい。

リー・クワンユー現顧問相（首相在任期間 1965.8—1990.11）は 1965 年の独立以来、25 年間にわたる長期政権を担当し、卓越したリーダーシップを發揮してシンガポールを先進国に導いた。国民・市民形成の基本的考え方はリー・クワンユー時代に熟成されたと言っても過言ではない。リー・クワンユーは首相退任後、上級相の新ポストに納まり、ゴー・チョクトン新首相（1991.11—2004.8 現上級相）の舵取りを 13 年間見守ってきた。その後、リー・シェンロン新首相（2004.8—現在、リー・クワンユーの長男）誕生とともに、ゴー・チョクトンは上級相に、リー・クワンユーは新ポストである顧問相に納まり、東西二人のご意見番体制下で国家の舵取りが行われている。

4 おわり

経済発展を遂げたシンガポールは、多分野で能力を開発できる教育制度に改めてきている。建国以来、国民的統合を目指し、国民・市民の形成の教育には一貫した政府の姿勢がみられる。本研究の目的は、都市国家シンガポールの国民・市民形成の教育の過程と特質を『Singapore : The Next Lap』(1991) と現行の教育課程の内容から把握し、考察することであった。シンガポールの国民・市民形成の教育の特質を総括すると、以下のように



高校の新カリキュラム

まとめることができる。

- ①シンガポール政府・教育省は意図的計画的かつ継続的な教育政策を実行していること
- ②幼少年期から国家生存を最優先した国民意識の形成が行われていること
- ③福祉型国家より能力型報酬社会（筆者命名）を目指す国家像を明示していること
- ④異なる背景をもつ国民に共有すべき価値観を求めていること
- ⑤カリキュラムに儒教的な価値観が反映されていること
- ⑥期待する児童・生徒・学生像を明示した教育目標を掲げていること
- ⑦各学校段階の学習者から社会人に至るまで一貫した国民・市民形成の教育を実施していること

政府の指導力を發揮できるシンガポールと我が国の場合を単純に比較することはできない。我が国と歴史や状況の異なるシンガポールではあるが、国家のビジョンを明示し、長期的な計画のもとに学校や社会の各層・各領域において、国民・市民形成の取り組みをしていることは、我が国の教育政策・教育行政にとって示唆に富むものである。

注及び引用文献

- 1) 嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育 グローバル時代の国民/市民形成』東信堂、2006。
- 2) 二宮皓編著『市民性形成論』日本放送協会出版会、2007。
- 3) 藤原孝章「日本におけるシティズンシップ教育の可能性－思考的実践を通して－」第18回日本国際理解教育学会発表、2008.6.14
- 4) 池田光裕「シンガポール」「道徳・特別活動カリキュラムの改善に関する研究」国立教育政策研究所、2004、41-75頁。
- 5) 前掲書1) 68-81頁。
- 6) 黒田明雄「シンガポールの社会科教育の特質に関する一考察－初等社会科シラバスの分析から－」倉敷芸術科学大学紀要第13号、2008。
- 7) The Government of Singapore『Singapore : The Next Lap』1991。
- 8) シンガポール滞在期間1988.4-1991.3の3年間。
- 9) シンガポール教育調査1997.5の約1週間、1997.7-8 の約1ヶ月間、二部制のテマセク小学校を中心に教育調査を実施。
- 10) Ministry of Education Singapore <http://www.moe.gov.sg/>
- 11) 田村慶子『シンガポールの国家建設 ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー』明石書店、255頁。
- 12) 前掲書11) 259頁。
- 13) 財団法人シンガポール協会配信ニュース「シンガポールのツアオ・ファンデーションによるオンライン調査の結果」2008.8.20。
- 14) 翻訳にあたっては大橋弥生訳、財団法人シンガポール校閲の日本語版『ネクスト・ラップ』を参考にした。
- 15) National Education『SINGAPORE THE ENCYCLOPEDIA』2006, p369。
- 16) 前掲書6) 182頁。
- 17) 各図はMinistry of Education Singapore <http://www.moe.gov.sg/> から筆者が作成。

参考文献

- 各年度の「シンガポール編」「アジア動向年報」アジア経済研究所。
Alex Josey: *Lee Kuan Yew*. Donald Moore Press Ltd, Singapore. 1968.

Lew Kuan Yew／小牧利寿訳『THE SINGAPORE STORY Memories of Lew Kuan Yew I／リー・クワンユー回顧録（上）』『THE SINGAPORE STORY Memories of Lew Kuan Yew II／リー・クワンユー回顧録（下）』日本経済新聞社、2000。

田村慶子『シンガポールの国家建設』明石書房、2000。

田中恭子『国家と移民』名古屋大学出版会、2002。

岩崎育夫『シンガポール国家の研究』風響社、2005。

Citizenship Education in Singapore —By Analyzing “Singapore : The Next Lap” and The current syllabus—

Akio KURODA

*College of Science and Industrial Technology
Kurashiki University of Science and the Arts,
2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received October 1, 2008)

The purpose of this paper is to examine the characteristics of citizenship education in Singapore by analyzing “Singapore : The Next Lap” and “The current syllabus”.

The results are as follows.

1. The Government of Singapore and Ministry of Education enforce intentional, premeditated, and continuous educational policy.
2. From childhood or boyhood the Government intends to form the national consciousness that prioritizes nation survival.
3. The national image is specified: it is not the state of welfare type but the ability type in which he can get reward according to his ability.
4. The Government required the sense of values that should be shared in the people who have different background .
5. Confucian sense of values is reflected in the curriculum.
6. Education objectives of expected student image are set.
7. Citizenship education is consistently executed from a student in an elementary school stage through the member of society.

It can not simply compare Japanese education system with that of Singapore where the Government can lead a prominent part in education. Singapore is different from Japan in the history and situation. But the vision of nation is specified and citizenship education is carried out under a long term plan in the each level and each area in the school and the society.

It is a suggestive one for the educational policy and the administration of citizenship education in Japan.